

1. 首都直下地震対策大綱

平成17年9月27日、内閣府中央防災会議より「首都直下地震対策大綱」が公表されました。そのなかで、自主防災組織及び婦人防火クラブの活動についての記載がありますので掲載いたします。

『首都直下地震対策大綱』26ページ「第4節 広域防災体制の確立 3. 消火活動（1）消防力の充実・強化」より抜粋。

地方公共団体は、初期消火を迅速かつ的確に実施するよう、平常時からの地域コミュニティの再構築、自主防災組織の育成・充実、婦人防火クラブの活性化、防災教育の充実、訓練の実施等を行うとともに、常備消防及び消防団を充実、強化することによって、初期消防力の充実・強化を図る。

（中略）災害発生時に、自主防災組織及び婦人防火クラブは、消火活動、避難路等の危険物除去等、消防機関が実施する応急活動に協力する。

また、内閣府政策統括官（防災担当）室に「先日、政府の中央防災会議で首都圏での発生が懸念されている大地震対策の基本指針が決定されたと報道でしりましたが、どのような内容のものなのか教えてください。」とお尋ねしたところ、次のとおりご回答を頂きました。

<お答えします>

（回答者名）内閣府政策統括官（防災担当）付参事官付 橋 清治様

1 お尋ねの基本指針は、公式には「首都直下地震対策大綱」といいます。大綱では、予防段階から発災後の全ての段階において地震防災対策を行う主体としての政府や地方公共団体、民間事業者等がどのような対応をとればいいのかといった基本指針を定めています。

2 首都地域においては、歴史的に200～300年間隔で関東大震災（1923年）のようなマグニチュード8クラスの海溝型の地震が発生すると考えられていますが、その間にプレート境界に蓄積された歪みの一部がいくつかのマグニチュード7クラスの直下の地震として放出される可能性が高く、マグニチュード7クラスの首都直下地震の発生の切迫性が指摘されています。

3 中央防災会議の首都直下地震対策専門調査会の想定では、マグニチュード7.3の東京湾北部地震のケースで、死者数は、建物倒壊及び火災延焼による死者が膨大で、冬18時・風速15m/sの場合で約11,000人、風速3m/sの場合で約7,300人と予測しています。さらに、これに伴う膨大な経済被害の発生が予測され、直接被害、間接被害を併せて冬18時・風速15m/sの場合で約112兆円、風速3m/sの場合で約94兆円の被害額を予測しています。また、避難者も最大で約700万人、帰宅困難者も約650万人と膨大な被害を予測しています。

4 被害の特徴は、「首都中枢機能障害による影響」と「膨大な人的・物的被害の発生」の2点ですが、政治、行政、経済の中枢機能の障害は、応急対策の中枢的役割としての機能の障害でもあり、「膨大な人的・物的被害の発生」を拡大させます。

首都直下地震対策では、これらの特徴を十分に踏まえる必要があり、大綱では、「首都中枢機能の継続性確保」と「膨大な被害への対応」を対策の2本柱とし、これらの対策を効果的に進めるために「国民運動の展開」により社会全体で減災への取り組みを進めることとしています。

5 「首都中枢機能の継続性確保」については、発災後3日程度の応急対策活動期においても首都中

枢機能の継続性を確保するための目標を設定し、その目標を達成するために、国会、中央省庁、中央銀行等首都中枢機関のバックアップ機能の充実、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・実行、首都中枢機関へのインフラ・ライフラインの多重化等の対策を行うべきとしています。

6 「膨大な被害への対応」については、

- ・耐震改修促進のための補助や税制等の制度整備や公共施設の耐震化等の建築物の耐震化対策
- ・疎開・帰省の奨励、ホテル・空き家等の既存ストックの有効活用等の避難者対策
- ・帰宅困難者のルール（「むやみに移動を開始しない」）の徹底、企業による従業員の収容・安否確認システムの強化、さらにはボランティアによる周辺地域の救援活動への参加等の帰宅困難者対策
- ・被災後可能な限り短時間で重要な機能を再開させるための対策を定めたBCPの策定及び実践等企業の防災力向上 等多角的な観点から対策を行うべきとしています。

7 「国民運動の展開」については、膨大な規模に及ぶ被害を軽減させるためには、行政による「公助」だけでは限界があり、社会のあらゆる構成員が相互に連携しながら総力を挙げて対処していく必要があるとしており、すなわち「公助」だけでなく、「自助」「共助」による社会全体での減災への取り組みが不可欠であるとしています。

8 今後は、大綱を具体化するための指針等の策定を予定しています。

※ 詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.bousai.go.jp/index.html>

「最近の主なトピックス」→「中央防災会議（H17.9.27）について」

→「首都直下地震対策大綱について」

[首都直下地震対策大綱の概要（PDF）](#)

詳しくはこちらをご覧ください。

[首都直下地震対策大綱（PDF）](#)

▲ [このページの上に戻る](#)

目次

1. 首都直下地震対策大綱
2. [平成17年度消防功労者総務大臣表彰](#)
3. [新潟県集中豪雨・中越地震その後 第1回（婦防リーダーマニュアル作成委員 全国地婦連 浅野幸子）](#)
4. [宮城県・福島県両連絡協議会会長所属婦人防火クラブ間での交流会について](#)
5. [平成17年度婦人防火クラブ連絡協議会幹部地域研修会（中国・四国ブロック）](#)
6. [平成17年度自主防災組織リーダー研修会（宮崎県・北海道）](#)
7. [安全功労者消防庁長官表彰を受賞して（静岡県女性防火クラブ連絡協議会会長 鈴木政子）](#)
8. [住宅用火災警報器の普及啓発に向けて、各地で婦人防火クラブ員研修会を開催](#)
9. [平成17年度婦人防火クラブ員救急講習会](#)
10. [地方からの便り](#)